

# 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年2月8日

 上場会社名 **株式会社 商船三井**

(コード番号: 9104 東証、大証、名証 各第1部、福証、札証)

 (URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 芦田 昭充

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 青砥 修吾 TEL (03) 3587 - 6277

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 (内容) 連結 (新規) 5社 (除外) 10社 持分法 (新規) 7社 (除外) 2社
- ④公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有  
 (内容) 日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会研究報告第9号「東京証券取引所のマザーズ上場企業等の四半期財務諸表に対する意見表明業務について(中間報告)」に準じた手続き。

## 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	1,161,743	14.3	120,325	△12.5	128,676	△8.6	87,554	△2.7
18年3月期第3四半期	1,016,102	15.5	137,576	7.8	140,747	8.5	89,998	6.6
(参考) 18年3月期	1,366,725		172,992		176,502		113,731	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	73	26	73	20
18年3月期第3四半期	75	33	75	25
(参考) 18年3月期	94	98	94	88

(注)①期中平均株式数(連結) 19年3月期第3四半期 1,195,089,733株 18年3月期第3四半期 1,194,679,208株 (参考) 18年3月期 1,194,802,143株

②売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期第3四半期	1,596,410		571,720		31.5	420	53	
18年3月期第3四半期	1,397,263		390,721		28.0	327	0	
(参考) 18年3月期	1,470,824		424,460		28.9	354	95	

(注)期末発行済株式数(連結) 19年3月期第3四半期 1,194,979,818株 18年3月期第3四半期 1,194,861,815株 (参考) 18年3月期 1,195,151,121株

### 【参考】

平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通 期	1,570,000		166,000		175,000		118,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円 75銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

当第3四半期（平成18年10月1日から12月31日までの3ヶ月）の米国経済は、住宅投資の減速により成長が鈍化したものの個人消費、設備投資が底堅く推移しました。中国経済は高成長を牽引した投資の伸びがやや沈静化しつつも景気は拡大、欧州経済も緩やかな成長を続けました。わが国の経済も、企業の設備投資を中心とした底堅い内需を背景に堅調に推移しました。

海運市況については、ドライバルク船市況は昨年5月を底に上昇し、当第3四半期（3ヶ月間）は、期を通じて前年同期より高いレベルで堅調に推移しました。タンカー市況は夏場まで活況だったものの、米国の原油在庫余剰や暖冬予測などの影響から当第3四半期（3ヶ月間）は低迷しました。コンテナ船の荷動きは、夏場のピークシーズン以降も、東西基幹航路、南北航路とも概ね堅調に推移しました。運賃率は前年同期より依然低い水準にありますが、好調な荷動きを背景に、特に欧州航路と南米・アフリカ航路において運賃修復を進めております。

原油価格は、2002年（平成14年）よりほぼ一本調子で上昇し、昨年7月に最高値をつけた後、在庫の高まりや暖冬予測、投機資金の流出などを背景に年末に向けて2割以上下落しました。この結果、船舶燃料油価格も下落に転じ、当社の当第3四半期（3ヶ月間）の平均価格は前年同期（3ヶ月間）を若干上回る程度となりました。尚、中間決算発表時点（平成18年11月9日）において、下期の船舶燃料油価格前提はUS\$300/MTとしていましたが、当第3四半期（3ヶ月間）の平均はUS\$307/MTとなりました。また為替レートについては、下期の前提が¥113/US\$に対し、当第3四半期（3ヶ月間）の平均は¥118.11/US\$となりました。

当第3四半期（平成18年4月1日から12月31日までの9ヶ月）の連結業績及び対前年同期比較は以下のとおりです。

（単位：億円）

	当第3四半期 (平成18年4～12月 の9ヶ月)	前第3四半期 (平成17年4～12月 の9ヶ月)	増減額/増減率
売上高	11,617	10,161	1,456 / 14.3%
営業利益	1,203	1,375	△172 / △12.5%
経常利益	1,286	1,407	△120 / △8.6%
四半期純利益	875	899	△24 / △2.7%
為替レート（9ヶ月平均）	¥116.59/US\$	¥110.85/US\$	¥5.74/US\$
船舶燃料油価格（9ヶ月平均）	US\$328/MT	US\$267/MT	US\$61/MT

また、当第3四半期（9ヶ月間）の事業の種類別セグメント毎の売上高・営業損益・経常損益、それらの対前年同期比較及び概況は以下のとおりです。

上段が売上高、中段が営業損益、下段が経常損益

（単位：億円）

	当第3四半期 (平成18年4～12月 の9ヶ月)	前第3四半期 (平成17年4～12月 の9ヶ月)	増減額/増減率
コンテナ船事業	4,261	3,684	576 / 15.7%
	△23	362	△386 / -%
	6	379	△372 / △98.4%
不定期専用船事業	5,792	4,973	819 / 16.5%
	1,091	910	180 / 19.9%
	1,149	989	159 / 16.1%

ロジスティクス事業	434	483	△49 / △10.1%
	10	9	1 / 11.3%
	15	14	1 / 8.7%
フェリー・内航事業	371	361	9 / 2.6%
	6	6	0 / 1.7%
	2	2	△0 / △11.7%
関連事業	900	790	109 / 13.9%
	87	86	0 / 0.8%
	100	98	1 / 1.3%
その他事業	141	110	30 / 27.6%
	34	28	6 / 21.4%
	18	17	0 / 3.1%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### ①コンテナ船事業

荷動きは各航路とも概ね堅調で、前期までの船型の大型化や新サービスの開始により当社の積取量は増加しましたが、船舶燃料油価格の上昇及びターミナル荷役費や内陸鉄道料金などの費用増加が損益を圧迫しました。

欧州航路については、2005年（平成17年）末より大きく低下した運賃を完全に修復するには至っておらず、北米航路については、2006年（平成18年）春に契約更改した運賃水準が前期より低い水準で決着したことが、前年同期との比較で大きな損益悪化要因となりました。南米・アフリカ航路についても、競争激化により2005年末より運賃が下落したことなどが損益悪化要因となりました。

コンテナターミナル業や運送代理店等の周辺事業は各航路の活発な荷動きにより好調に推移しましたが各航路損益の大幅悪化を補うには至らず、コンテナ船事業の当第3四半期の損益は、前年同期を大きく下回りました。

#### ②不定期専用船事業

ドライバルク部門については、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益確保の努力を進めました。競争力あるケープサイズバルカー船隊等の拡大に加え、スポット市況が当第3四半期を通じ前期を大幅に上回るレベルで推移したことから、船舶燃料油価格の上昇があったものの、当第3四半期の利益は前年同期を上回りました。

自動車船部門については、日本/極東出し航路、三国間航路とも好調な荷動きの下、大型新造船の順次投入により輸送台数も増加したことから、当第3四半期の利益は前年同期を上回りました。

油送船・LNG船部門については、原油、メタノール、LPG、LNGの長期輸送契約による安定収益が業績を下支えしました。また、原油船・石油製品船のスポット市況が夏場まで堅調に推移し、この結果、当第3四半期の利益は前年同期を上回りました。

#### ③ロジスティクス事業

航空貨物輸送事業においては、主要子会社である商船三井ロジスティクス㈱及びそのグループ会社の貨物取扱量が堅調に推移し、当第3四半期の利益は前年同期を上回りました。

#### ④フェリー・内航事業

フェリー事業においては、前年同期と比較して船舶燃料油価格の上昇が損益圧迫要因となりましたが、堅調な荷動きに加え、燃料油価格変動調整金による燃料費上昇分の補填及びコス

ト削減を押し進めたことにより、当第3四半期の利益は前年同期並を確保しました。一方、内航事業は、荷動きが堅調であったものの、新造船の償却負担が増加したことにより、当第3四半期の利益は前年同期を下回りました。これらの結果、フェリー・内航事業全体では、当第3四半期の利益は前年同期を若干下回りました。

#### ⑤関連事業

主要子会社であるダイビル㈱を中心とする不動産事業は東京地区でオフィスビルが高稼働率を維持するも、大阪地区での空室率の上昇等により、前年同期を下回りました。一方、客船事業においては世界一周をはじめとする「にっぽん丸」の各クルーズが好調な集客を維持し、商社事業においても燃料販売部門、船用機械販売部門とも販売好調が続きました。これらの結果、関連事業セグメント全体では、当第3四半期の利益は前年同期を上回りました。

#### ⑥その他事業

主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当第3四半期の利益は前年同期並となりました。

### 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

当第3四半期末の総資産は、船舶及び建設仮勘定が増加したため、前期末と比べて1,255億円増加し1兆5,964億円となりました。負債は、純資産の表示方法が変更され従来負債に計上されていた繰延ヘッジ利益を繰延ヘッジ損失と合算の上、税効果考慮後の金額を純資産の部に表示したことによる減少分があるものの、有利子負債等の増加により前期末と比べて466億円増加し、1兆246億円となりました。

純資産は、四半期純利益875億円を計上し、利益剰余金が667億円増加したことに加え、上記繰延ヘッジ利益・損失に関わる金額及び少数株主持分を表示しているため、前期末に比べて1,472億円増加し、5,717億円となりました。以上の結果、自己資本比率は31.5%となりました。

### 業績予想に関する定性的情報等

連結（通期）		（単位：億円）	
	今回予想 （第3四半期決算発表時点）	前回発表予想 （中間決算発表時点）	増減額/増減率
売上高	15,700	15,850	△150 / △0.9%
営業利益	1,660	1,660	- / - %
経常利益	1,750	1,750	- / - %
当期純利益	1,180	1,120	60 / 5.4%
為替レート	¥118.00/US\$	¥113.00/US\$	¥5.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$300/MT	US\$300/MT	US\$ - /MT
	(第4四半期前提)	(下期前提)	

第4四半期以降につきましては、船舶燃料油価格の再上昇、円高の進行、世界経済の減速などの懸念材料がありますが、海運市況はドライバルク部門を中心に当面堅調に推移するものと見込んでおります。

コンテナ船事業の足元の環境は、各航路とも荷動きが好調で需給は引き締まっております。

特にアジア/欧州航路（往航）では満船状態が続いており、昨年7月、10月の運賃修復に加え、1月以降の運賃修復に追い風となっております。南米・アフリカ航路についても、好調な荷動きを背景に、昨年夏場以降、運賃修復を進めております。なお、北米航路では、旧正月などの季節要因により冬場は積取の減少が予想されるため、ウインタープログラムによる船腹供給調整を実施しております。

不定期専用船事業については、ケーブサイズバルカーを始めとするドライバルク船の市況が堅調に推移している一方、タンカー市況は、暖冬により原油在庫が積み上がっていることなどから、調整局面に入っております。

このような見通しのもと、また第3四半期までの実績をふまえ、平成18年度の通期の連結業績につきましては、売上高1兆5,700億円、営業利益1,660億円、経常利益1,750億円、当期純利益1,180億円を予想しております。

なお、本業績見通しにおける第4四半期の為替レートは¥118.00/US\$、船舶燃料油価格はUS\$300/MTを前提としております。

当社の年間配当につきましては、上記予想利益を確保できる前提で、1株当たり18円（うち9円は中間配当金として配当済み）を予定しております。

## 1. 四半期連結貸借対照表

科 目	当 第 3 四 半 期 (平成18年12月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減	前 第 3 四 半 期 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	407,063	25.5	340,355	23.1	66,708	336,923	24.1
現金及び預金	59,197		60,577		1,380	54,638	
受取手形及び営業未収金	193,123		170,480		22,643	168,597	
有 価 証 券	8,381		60		8,321	39	
た な 卸 資 産	26,545		25,918		627	23,837	
繰延及び前払費用	58,558		50,302		8,256	47,608	
繰延税金資産	7,371		7,249		122	7,333	
その他流動資産	55,853		27,845		28,008	37,018	
貸倒引当金	1,967		2,078		111	2,149	
固 定 資 産	1,189,346	74.5	1,130,468	76.9	58,878	1,060,340	75.9
(有形固定資産)	(826,549)	(51.8)	(769,902)	(52.4)	(56,647)	(740,235)	(53.0)
船	423,689		398,013		25,676	392,735	
建物及び構築物	90,927		92,710		1,783	87,660	
機械装置及び運搬具	12,981		13,065		84	10,804	
器具及び備品	4,971		4,667		304	4,250	
土地	180,168		180,524		356	176,129	
建設仮勘定	112,924		79,978		32,946	67,755	
その他有形固定資産	885		941		56	899	
(無形固定資産)	(17,837)	(1.1)	(25,515)	(1.7)	( 7,678)	(7,470)	(0.5)
の れ ん	10,559		-		10,559	-	
その他無形固定資産	7,278		25,515		18,237	7,470	
(投資その他の資産)	(344,959)	(21.6)	(335,051)	(22.8)	(9,908)	(312,634)	(22.4)
投資有価証券	246,387		240,102		6,285	228,120	
長期貸付金	31,620		28,469		3,151	34,169	
長期前払費用	6,469		6,818		349	6,249	
繰延税金資産	4,995		3,024		1,971	2,996	
その他長期資産	58,282		59,866		1,584	45,885	
貸倒引当金	2,796		3,230		434	4,787	
資 産 合 計	1,596,410	100.0	1,470,824	100.0	125,586	1,397,263	100.0

科 目	当第3四半期 (平成18年12月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金額	前第3四半期 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	479,530	30.0	433,022	29.4	46,508	465,259	33.3
支払手形及び営業未払金	153,106		126,189		26,917	126,664	
短期社債及び社債短期償還金	38,840		37,935		905	38,384	
短期借入金	126,680		116,877		9,803	121,081	
未払法人税等	23,390		31,600		8,210	20,007	
前受金	67,352		59,063		8,289	58,484	
繰延税金負債	1,905		691		1,214	2,420	
賞与引当金	3,412		5,179		1,767	2,989	
コマーシャル・ペーパー	21,000		17,000		4,000	52,500	
その他流動負債	43,842		38,486		5,356	42,726	
固定負債	545,158	34.2	544,996	37.1	162	475,102	34.0
社債	128,007		107,687		20,320	63,966	
長期借入金	284,571		291,929		7,358	287,371	
繰延税金負債	73,880		57,581		16,299	50,245	
退職給付引当金	14,821		14,063		758	13,521	
役員退職慰労引当金	2,231		2,370		139	2,081	
特別修繕引当金	1,096		904		192	1,072	
連結調整勘定	-		2,755		2,755	3,905	
その他固定負債	40,549		67,704		27,155	52,937	
負債合計	1,024,689	64.2	978,019	66.5	46,670	940,361	67.3
(少数株主持分)	-	-	68,344	4.6	-	66,180	4.7
(資本の部)							
資本金	-	-	64,915	4.4	-	64,915	4.7
資本剰余金	-	-	43,886	3.0	-	43,886	3.1
利益剰余金	-	-	275,688	18.8	-	252,682	18.1
<del>その他有価証券評価差額金</del>	-	-	48,731	3.3	-	44,622	3.2
<del>為替換算調整勘定</del>	-	-	4,713	0.3	-	11,569	0.8
<del>自己株式</del>	-	-	4,048	0.3	-	3,816	0.3
資本合計	-	-	424,460	28.9	-	390,721	28.0
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	1,470,824	100.0	-	1,397,263	100.0
(純資産の部)							
株主資本	447,165	28.0	-	-	-	-	-
資本金	64,915	4.1	-	-	-	-	-
資本剰余金	43,893	2.7	-	-	-	-	-
利益剰余金	342,464	21.5	-	-	-	-	-
自己株式	4,107	0.3	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	55,357	3.5	-	-	-	-	-
<del>その他有価証券評価差額金</del>	49,190	3.1	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	10,610	0.7	-	-	-	-	-
<del>為替換算調整勘定</del>	4,443	0.3	-	-	-	-	-
新株予約権	365	0.0	-	-	-	-	-
少数株主持分	68,831	4.3	-	-	-	-	-
純資産合計	571,720	35.8	-	-	-	-	-
負債及び純資産合計	1,596,410	100.0	-	-	-	-	-

## 2. 四半期連結損益計算書

科 目	当 第 3 四 半 期 (自平成18年 4月 1日 至平成18年12月31日)		前 第 3 四 半 期 (自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日)		増 減		前 期 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	1,161,743	100.0	1,016,102	100.0	145,641	14.3	1,366,725	100.0
売 上 原 価	968,204	83.3	811,454	79.9	156,750	19.3	1,101,459	80.6
営 業 総 利 益	193,539	16.7	204,647	20.1	11,108	5.4	265,265	19.4
販売費及び一般管理費	73,214	6.3	67,070	6.6	6,144	9.2	92,272	6.7
営 業 利 益	120,325	10.4	137,576	13.5	17,251	12.5	172,992	12.7
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	2,666		1,629		1,037		2,350	
受 取 配 当 金	2,943		2,034		909		2,538	
持分法による投資利益	11,035		12,901		1,866		16,816	
その他営業外収益	6,461		3,842		2,619		5,650	
営 業 外 収 益 計	23,106	2.0	20,408	2.0	2,698	13.2	27,356	2.0
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	13,573		11,458		2,115		15,845	
その他営業外費用	1,181		5,779		4,598		8,000	
営 業 外 費 用 計	14,754	1.3	17,238	1.6	2,484	14.4	23,846	1.8
経 常 利 益	128,676	11.1	140,747	13.9	12,071	8.6	176,502	12.9
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	8,415		7,660		755		14,048	
投資有価証券売却益	5,747		2,760		2,987		3,807	
その他特別利益	309		1,261		952		1,430	
特 別 利 益 計	14,472	1.2	11,682	1.1	2,790	23.9	19,286	1.4
特 別 損 失								
固 定 資 産 処 分 損	236		1,322		1,086		1,652	
減 損 損 失	-		1,186		1,186		1,869	
投資有価証券売却損	5		759		754		819	
投資有価証券評価損	12		138		126		328	
その他特別損失	2,573		1,841		732		2,828	
特 別 損 失 計	2,828	0.2	5,248	0.5	2,420	46.1	7,499	0.5
税金等調整前四半期(当期)純利益	140,320	12.1	147,181	14.5	6,861	4.7	188,289	13.8
法人税、住民税及び事業税	47,740	4.1	52,962	5.2	5,222	9.9	61,200	4.5
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	7,570	0.6
少数株主利益	5,024	0.5	4,220	0.4	804	19.1	5,787	0.4
四半期(当期)純利益	87,554	7.5	89,998	8.9	2,444	2.7	113,731	8.3

当第3四半期及び前第3四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用している為、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。



### 3. 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	64,915	43,886	275,688	4,048	380,442
第3四半期中の変動額					
剰余金の配当			21,520		21,520
役員賞与			234		234
四半期純利益			87,554		87,554
連結子会社の増減			46		46
持分法適用会社の増減			1,022		1,022
自己株式の取得				446	446
自己株式の処分		6		386	393
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額（純額）					
第3四半期中の変動額合計	-	6	66,776	59	66,722
平成18年12月31日残高	64,915	43,893	342,464	4,107	447,165

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	48,731	-	4,713	44,018	-	68,344	492,805
第3四半期中の変動額							
剰余金の配当							21,520
役員賞与							234
四半期純利益							87,554
連結子会社の増減							46
持分法適用会社の増減							1,022
自己株式の取得							446
自己株式の処分							393
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額（純額）	458	10,610	269	11,339	365	487	12,192
第3四半期中の変動額合計	458	10,610	269	11,339	365	487	78,915
平成18年12月31日残高	49,190	10,610	4,443	55,357	365	68,831	571,720

## 4. セグメント情報

### 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	当第3四半期								
	( 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日 )								
	コンテナ船事業	不定期専用船事業	ロジスティクス事業	フェリー・内航事業	関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	424,281	577,713	42,342	37,038	74,729	5,639	1,161,743	-	1,161,743
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,844	1,563	1,154	112	15,318	8,509	28,503	(28,503)	-
計	426,125	579,276	43,496	37,150	90,047	14,149	1,190,247	(28,503)	1,161,743
営業費用	428,464	470,154	42,451	36,538	81,285	10,696	1,069,591	(28,172)	1,041,418
営業利益又は損失( )	2,338	109,121	1,045	612	8,762	3,452	120,655	(330)	120,325
経常利益又は損失( )	619	114,962	1,557	256	10,019	1,845	129,261	(584)	128,676

(単位：百万円)

	前第3四半期								
	( 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日 )								
	コンテナ船事業	不定期専用船事業	ロジスティクス事業	フェリー・内航事業	関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	367,007	496,100	47,231	36,174	64,807	4,779	1,016,102	-	1,016,102
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,434	1,224	1,167	24	14,271	6,307	24,429	(24,429)	-
計	368,441	497,325	48,399	36,199	79,079	11,086	1,040,531	(24,429)	1,016,102
営業費用	332,171	406,282	47,459	35,597	70,390	8,241	900,142	(21,617)	878,525
営業利益又は損失( )	36,270	91,042	939	602	8,689	2,844	140,389	(2,812)	137,576
経常利益又は損失( )	37,913	98,996	1,432	290	9,890	1,789	150,313	(9,566)	140,747

(注) 各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
コンテナ船事業	船舶運航業、貸船業、コンテナターミナル業、運送代理店業、港湾運送業
不定期専用船事業	船舶運航業、貸船業、船舶管理業、運送代理店業
ロジスティクス事業	通関業、貨物運送取扱業、倉庫業
フェリー・内航事業	フェリー及び内航海運業、貨物運送取扱業
関連事業	不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、その他
その他事業	船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業、その他

# 平成19年3月期 第3四半期決算参考資料

(詳細は <http://www.mol.co.jp/ir-j/> をご参照下さい。)

## 1. 中期経営計画 “MOL STEP” との対比

### (1) 売上高・損益

	16年3月期	17年3月期		18年3月期		19年3月期	
	実績	MOL STEP 原計画	実績	MOL STEP Review 計画	実績 (*3)	MOL STEP Review 計画	業績予想
売上高(*1) [億円]	9,972	10,200	11,733	12,100	13,667	12,500	15,700
コンテナ船事業	/	3,600	3,991	4,150	4,882	4,400	5,700
不定期専用船事業		4,900	5,966	6,100	6,763	6,100	7,820
その他4事業(*2)		1,700	1,775	1,850	2,021	2,000	2,180
営業利益 [億円]	921	1,050	1,717	1,760	1,729	1,860	1,660
経常利益 [億円]	905	1,000	1,749	1,800	1,765	1,900	1,750
コンテナ船事業	248	/	555	460	374	460	30
不定期専用船事業	616		1,150	1,250	1,353	1,320	1,570
その他4事業(*2)	62		80	140	171	120	163
消去または全社	△ 21		△ 36	△ 50	△ 134		△ 13
当期純利益 [億円]	553	550	982	1,130	1,137	1,220	1,180
売上高経常利益率	9.1%	9.8%	14.9%	14.9%	12.9%	15.2%	11.1%

為替(期中平均) ¥113.84/US\$ ¥110.00/US\$ ¥107.75/US\$ ¥105.00/US\$ ¥112.29/US\$ ¥100.00/US\$ ¥116.94/US\$

燃料油単価(期中平均) US\$178/MT US\$150/MT US\$193/MT US\$250/MT US\$280/MT US\$200/MT US\$321/MT

(\*1) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(\*2) ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業

(\*3) 期初に想定していなかったコンテナ船事業会計基準変更の影響額(売上高で約252億円、営業利益・経常利益・税金等調整前当期純利益で約9億円多く計上)を含みます。この影響は18年3月期に限られます。

### (2) 経営・財務指標

	16年3月末	17年3月末	18年3月末	18年12月末	MOL STEP Review 19年3月末 目標値
自己資本比率	22.2%	24.2%	28.9%	31.5%	38.0%
ギアリングレシオ	221.9%	172.3%	134.6%	119.2%	80.0%

(18年3月31日以前)

自己資本比率=株主資本(資本)÷総資産

ギアリングレシオ=有利子負債÷株主資本(資本)

(18年4月1日以降)

自己資本比率=自己資本(株主資本+評価・換算差額等)÷総資産

ギアリングレシオ=有利子負債÷(株主資本+評価・換算差額等)

## 2. 四半期毎の業績の推移

平成19年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月
売上高 [百万円]	370,643	388,875	402,225	
営業利益	31,734	41,225	47,366	
経常利益	35,381	43,087	50,208	
税金等調整前当期純利益	39,406	41,515	59,399	
当期純利益	22,642	25,092	39,820	
1株当たり当期純利益 [円]	18.95	20.99	33.32	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.93	20.99	33.28	
総資産 [百万円]	1,467,081	1,537,133	1,596,410	
純資産	505,854	532,226	571,720	
1株当たり純資産 [円]	365.32	387.09	420.53	

平成18年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月
売上高 [百万円]	308,315	328,084	379,703	350,623
営業利益	46,408	48,861	42,307	35,416
経常利益	49,225	49,228	42,294	35,755
税金等調整前当期純利益	49,394	49,485	48,302	41,108
当期純利益	31,073	30,716	28,209	23,733
1株当たり当期純利益 [円]	26.02	25.71	23.60	19.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.99	25.69	23.57	19.63
総資産 [百万円]	1,284,237	1,346,992	1,397,263	1,470,824
株主資本 **	323,194	363,655	390,721	424,460
1株当たり株主資本 [円]	270.59	304.32	327.00	354.95

\*\* 株主資本 = 資本

### 3. 減価償却の状況

	当第3四半期	前第3四半期	増	減	(単位:百万円) 前 期
船 舶	36,753	35,610		1,143	48,109
そ の 他	13,557	9,341		4,216	17,590
減価償却費計	50,311	44,952		5,359	65,699

### 4. 有利子負債残高

	当第3四半期末	前期末	増	減	(単位:百万円) 前第3四半期末
借 入 金	411,252	408,807		2,445	408,453
社 債	166,848	145,622		21,226	102,351
コマーシャル ・ペーパー	21,000	17,000		4,000	52,500
有利子負債残高合計	599,100	571,429		27,671	563,304

### 5. 為替情報

	当 第 3 四 半 期	前 第 3 四 半 期	増	減	前 期
平均社定レート	116.59円	110.85円	5.74	(5.2%) 円安	112.29円
期 末 レ ー ト	119.11円	118.07円	1.04	(0.9%) 円安	117.47円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

#### 海外会社

	平成18年9月末 T T M	平成17年9月末 T T M	増	減	平成17年12月末 T T M
期 末 レ ー ト	117.90円	113.19円	4.71	(4.2%) 円安	118.07円

### 6. 燃料油情報

	当 第 3 四 半 期	前 第 3 四 半 期	増	減	前 期
消費単価	US\$328/MT	US\$267/MT	US\$61/MT		US\$280/MT

## 7. 平成19年3月期(通期)業績予想の前提

(単位：億円)

セグメント	外部売上高	営業損益	経常損益
コンテナ船事業	5,700	△ 20	30
不定期専用船事業	7,820	1,530	1,570
ロジスティクス事業	570	13	19
フェリー・内航事業	500	6	1
関連事業	1,020	112	124
その他事業	90	32	19
消去又は全社	-	△ 13	△ 13
合計	15,700	1,660	1,750

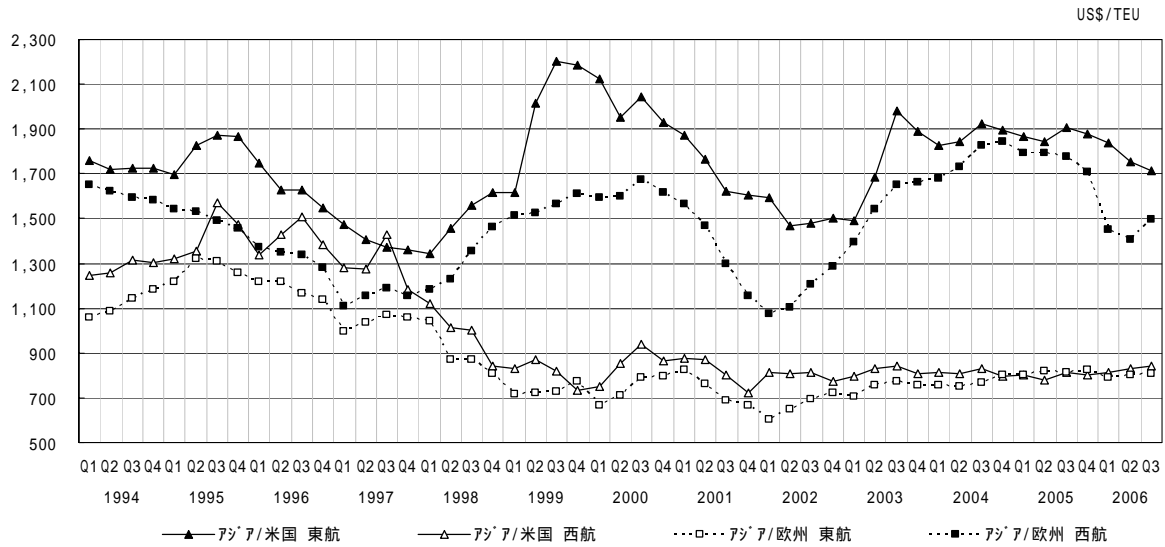
前提(第4四半期) 為替レート ¥118.00/US\$  
燃料油単価 US\$300/MT

## 8. コンテナ船部門保有・稼働スロット数

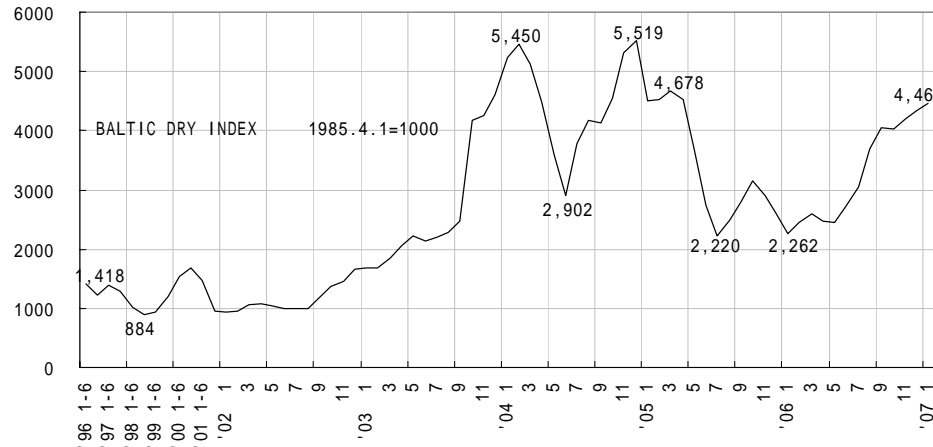
			保有 (千TEU)	稼働 (千TEU)	消席率
北米航路 (アジア/北米)	往航	当第3四半期	418	379	91%
		前第3四半期	409	361	88%
	復航	当第3四半期	416	206	50%
		前第3四半期	408	171	42%
欧州航路 (アジア/欧州)	往航	当第3四半期	317	306	97%
		前第3四半期	265	249	94%
	復航	当第3四半期	304	170	56%
		前第3四半期	257	176	68%
全航路 往復航 合計		当第3四半期	2,871	2,131	74%
		前第3四半期	2,326	1,750	75%

## 9. 海運市況

### (1) 定期船運賃市況 (Containerization International "Freight Rates Indicators")



### (2) ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)

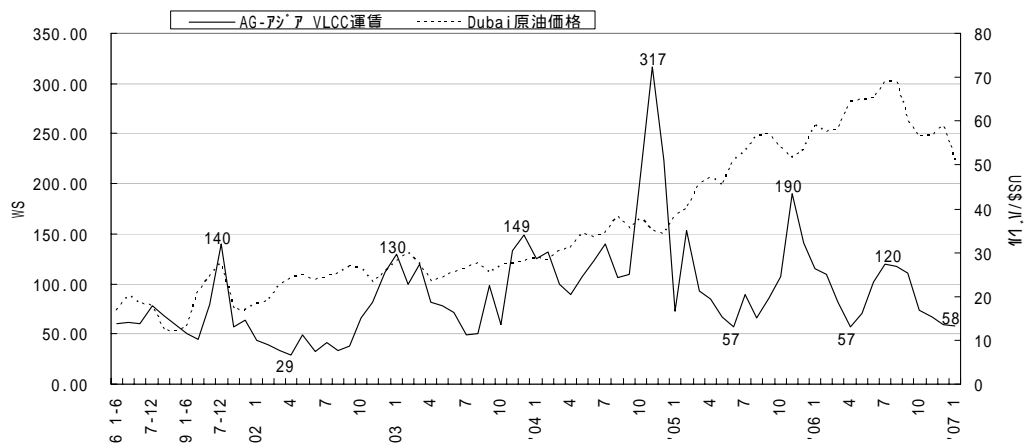


	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
最高値	2,258	1,549	1,471	1,156	1,343	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	4,462
最低値	1,622	1,030	1,237	799	803	1,371	855	931	1,674	2,902	2,220	2,262	4,462

\*\*グラフ上の1995～2001年の数字は半年毎の平均値

(～1月)

### (3) タンカー運賃市況



	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
最高値	67	72	94	80	62	168	108	112	149	317	190	120	58
最低値	42	46	52	47	36	55	35	29	49	91	57	57	58

\*\*グラフ上の1995～2001年の数字は半年毎の平均値

(～1月)